

本資料は、マニライフ・ファイナンシャルが、2月12日にカナダにおいて発表した英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。  
(www.manulife.com)



速報版

2009年2月12日

### マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、2008年度年間業績および 2008年第4四半期業績を発表

トロント - マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション（以下「MFC」）は、本日、2008年12月31日を期末日とする事業年度の株主純利益として、前年度実績43億200万ドルに対し、5億1,700万ドルを計上したと発表しました。希薄化後1株利益は前年同期実績2.78ドルに対して0.32ドルとなりました。尚、マニファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「MLI」）は、2008年12月31日現在のMCCSR（最低継続資本金/剰余金要件）比率が前年同期実績である221%を上回る233%に達したと発表しています。

ドミニク・ダレッサンドロ当社社長兼CEOは次のように述べています。

「既に発表の通り、当社業績は世界的な株式市場下落の影響を受けていますが、第4四半期においてとりわけその影響が顕著でした。当社ではこうした事態に素早く対処し、資本基盤を強化するとともに、長期にわたって当社商品戦略が妥当性を保持できるよう万全の対応を行っています。お陰さまで、現下の非常に厳しい環境にもかかわらず、当社の中核事業は、引き続き、マーケットシェアを維持または拡大しつつあり、2008年度において、生命保険販売および新契約エンベディッド・バリューのいずれも過去最高記録に並ぶ水準を達成しています」

株式市況の急落を受け、特別勘定の保証に係るバランスシート上の準備金残高は、前年同期実績の5億2,600万ドルから2008年12月31日現在では57億8,300万ドルに増加しました。特別勘定の最低保証にもとづく支払いが実質的に発生するのは、契約後7年経過以降の30年にわたる期間です。長期的には、株式市況が回復すれば、これら準備金の一部を取り崩し改めて純利益として計上することができるものです。

2008年第4四半期の損失は18億7,000万ドルとなり、2008年12月2日発表の予想損失額15億ドルと3億7,000万ドルの相違が生じました。1株損失は希薄化後ベースで1.24ドルとなりました。損失が予想を上回った主因は、特別勘定の保証に係る準備金の評価に使用するスワップ金利率の急落です。また、当四半期においては合計金額が27億2,700万ドル（税引後）に達する非現金項目を計上しています。具体的には、特別勘定の保証に係る24億700万ドル、その他株式関連の損失として5億1,300万ドル、与信関連の減損処理および信用格付けの引き下げに係る費用負担増として1億2,800万ドルなどですが、その一部は保険数理手法および基礎率の変更に伴う費用減により相殺される結果となっています。

今回の業績について、ピーター・ルベノビッチ当社SEVP兼CFOは次のように語っています。

「第 4 四半期後半の金利の好ましくない動きは、株式市場における未曾有の急落による影響をさらに拡大させる結果となりました。しかし、当四半期における株式市場および金利の急落にもかかわらず、当社のバランスシートは引き続き健全性を維持しており、当社の資本水準は過去最高水準に匹敵するレベルにあります」

2008 年通年および当第 4 四半期の事業運営を通じて得られた現金はそれぞれ、79 億ドルおよび 26 億ドルに達しています。いずれの金額も前年同期実績を上回るもので、上述した各種費用が支出を伴わない非現金項目であるということを裏付けています。

第 4 四半期において、当社は予定通り 42 億 7,500 万ドルの新規資本を増強し、非常に強固な自己資本比率を確保して 2008 年度を終えています。MLI では 2008 年 12 月 31 日現在の MCCR 比率が 233%になったと発表しており、また、ジョン・ハンコック・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「JHLICO」）も年度末の RBC（リスク対応自己資本）比率を 400%前後の水準に維持して 2008 年度を終える見込みです。いずれの比率も、厳しい社内目標値を達成しており、当然ながら、法規で定められた基準をはるかに上回る水準に達しています。

2008 年全般を通じて販売は非常に好調に推移しました。当社の生命保険事業のいずれの部門においても過去最高記録を更新しており、資産運用商品の販売も、空前ともいえる市場の混乱にもかかわらず、前年度の好調時の販売に比肩する水準を維持しています。

2008 年通年ベースの保険料および積立金は 700 億ドルに達し、前年度実績である 694 億ドルを若干ながら上回る業績を上げることができました。保険料は定額資産運用商品の販売増、保険事業の進展および米ドル高を背景に増加したものの、2008 年後半における市場不安を反映した変額資産運用商品積立金の落ち込みにより相殺される結果となっています。

2008 年通年ベースの新契約エンベディッド・バリューは 22 億 6,000 万ドルに達し、前年度に樹立した過去最高記録をさらに 10%上回る最高新記録を達成しました。好調な販売を反映し、第 4 四半期の新契約エンベディッド・バリューも 2008 年第 3 四半期を上回る伸びを示しましたが、前年同期比では減少に転じています。

2008 年 12 月 31 日現在の管理運用資産総額は、前年同期比 2%増となる 4,045 億ドルとなりました。為替変動による 640 億ドル増、180 億ドルの純契約者キャッシュフロー増および 130 億ドルの資産運用収益増があったものの、時価の下落に伴う 900 億ドル減によりその大部分が相殺される結果となりました。

## 事業運営ハイライト

### コーポレート

- 2008 年第 4 四半期において、当社は、22 億 7,500 万ドルの普通株式発行および 20 億ドルのタームローンから成る総額 42 億 7,500 万ドルの新規資本調達を実施し、予定通り手続きを完了しました。普通株式発行による増資については、11 億 2,500 万ドルを既存機関投資家 8 社が引き受け先となる第三者割当てを実施し、残る 11 億 5,000 万ドルについては、1 億 5,000 万ドルの追加割当オプションを含んだ、引受シンジケート団による「一括引受」方式で公募されました。融資期間を 5 年とするタームローンは、大手カナダ銀行団による融資であり、当社のオプションでいつでもペナルティ無しで返済が可能となっており、貸付利率は 30 日バンカーズ・アクセプト・レート（BA）レート・プラス 380bps の変動利率が適用されています。
- マニュアル・ファイナンシャルは、2009 年 2 月 25 日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に 2009 年 3 月 19 日以降に支払われる当社普通株式 1 株当たりの四半期配当金を 0.26

ドルとすることが当社取締役会で承認されたことを受け、本日、別のプレスリリースにてこの旨の発表を行っています。

## 米国

- ジョン・ハンコック生命保険部門は、米国個人保険販売において5期（四半期）連続で<sup>1</sup>第1位を占め、年間累計でも過去最高記録を更新して2008年を終えました。また、同部門は、当四半期において、解約返戻金・退職後財産形成について優位性を発揮し得る変額ユニバーサル型生命保険の新商品を退職前の人々向けに発売することを発表しています。
- ジョン・ハンコック長期介護部門では、制度内容のアップグレードおよび制度再加入等既存加入団体を中心とした販売増により、団体向け販売が前年同期比48%増となる大幅増を達成したと発表しました。一方、個人向け販売については、景気の先行き不透明感が増す中、消費者心理が冷え込んだことおよび当該商品の値上げが要因となり減少傾向を示しています。
- ジョン・ハンコック変額商品グループ（リタイアメント・プラン・サービスズ、ミューチュアル・ファンドおよび変額年金各部門）では、いずれも、第4四半期の販売が前年同期実績を下回る結果となりました。これらの落ち込みは、株式市場の乱高下および景気の不安定化によるものであり、業界全体が同様の傾向を辿っています。こうした不安定な状況にもかかわらず、ジョン・ハンコック・ミューチュアル・ファンドの2008年度販売（通年ベース）は2007年度実績を12%上回っています。リタイアメント・プラン・サービスズの2008年度販売（通年ベース）は、主に株式および債券の市場価格下落による資産移管額の減少を反映し前年同期実績を5%下回りました。当四半期において、変額年金販売が前年同期比18%減となったことを受け、2009年1月にはこれら変額商品のリスク・レベル引き下げを図るべく商品改訂を実施しています。
- ジョン・ハンコック定額型商品部門の販売は、当四半期のみならず2008年通年でも堅調に推移し、それぞれ前年同期実績を30%以上上回る好業績を上げています。この好調な販売は、株式市況が大きく変動し信用不安が高まる中、多くの投資家が株式市場から資金を引き上げ高格付け企業が販売する定額利回商品に投資する「安全な商品への資本逃避」によるものです。

## カナダ

- カナダ個人保険部門は、好調な販売を維持し、第4四半期において四半期最高販売記録まであと100万ドルに迫る歴代第2位の販売高を記録し、前年同期比12%増となる年間販売最高記録を達成し2008年度を終えています。ユニバーサル型生命保険商品は引き続き同部門で最大のシェアを維持する一方、全ての取扱商品分野において販売が堅調に伸びています。
- カナダ資産運用（ウェルス・マネジメント）部門は、第4四半期および2008年通年ベース共に過去最高記録を更新する販売を達成しました。第4四半期および通年での特別勘定ファンドの販売はそれぞれ前年同期比10%増および18%増を実現しています。定額型商品もまた、定額利回りを求める投資家のニーズに合致した多様な商品ポートフォリオが功を奏し、順調な伸びを示しています。
- マニユライフ・バンクでは、当四半期において前年同期実績を45%上回る新規貸付高を達成し四半期貸付高の過去最高記録を更新しました。2008年通年での新規貸付高は、主に「マニユライフワン（ManulifeOne）」の堅調な販売を受け、48億ドルと大幅に増加しています。貸付ポートフォリオの信用状況は引き続き非常に高い水準で推移しています。
- 団体向け事業部門の販売は、顧客側において景気後退がその事業に及ぼす影響を評価しているさなかであり、従業員福利・年金制度の切り換え時期を先延ばしにしていることから、伸びが

<sup>1</sup> LIMRA インターナショナルが実施したカテゴリー別販売高調査にもとづく最新の業界データを参考にしています。

鈍る結果となっています。グループ・セービングス（団体積立金）部門は、中小企業向商品の好調な販売により、第4四半期において2008年度の四半期中最高の販売を記録しました。グループ・ベネフィット（団体給付金）部門の販売は第3四半期の業績とほぼ同じ水準で推移しましたが、2007年に受注のあった巨額の大型案件を除けば、前年同期比で4%増を達成しています。

## アジアおよび日本

- マニユライフ生命（日本）の保険販売は、第4四半期および2008年通年ベース共に、新商品の好調な販売および新たに設立したMGAチャネル経由での販売増により前年同期実績の倍以上となる販売の伸びを達成しました。2008年に導入した新商品としては、遡増定期保険および終身ガン保険があります。
- 香港における2008年通年の保険販売は、前年同期比5%増となったものの、第4四半期単体ベースでは、業界全体の動向と同様減少傾向を示しています。
- その他アジア地域における2008年通年での保険販売は前年同期比13%増を記録する一方、第4四半期では、前年同期実績とほぼ同じ水準を維持しています。2008年通年ベースでの販売の伸びは、主にシンガポールにおけるバンカシュアランスおよび代理店経由での堅調な販売ならびに中国における販売体制の拡充・整備に伴う販売増によるものです。また、第4四半期において、中国では、保険金支払事由が発生した場合に一定額を月払いで給付する収入保障保険商品の販売を開始しています。台湾では、先般発表したフワ・セキュリティズ・インベストメント・トラスト（Fuhwa Securities Investment Trust）の買収手続きを予定通り完了しています。この買収により、7つの個人向け新規ファンドおよび20の提携銀行・証券会社で構成される新規販売チャネルが加わりました。

## 受賞状況

マニユライフ・ファイナンシャルでは、当四半期において多数の団体・機関より高い評価を受け、以下のような様々な賞を受けています：

- ジョン・ハンコック・リタイアメント・プラン・サービスズは、「リーグ・オブ・アメリカン・コミュニケーションズ・プロフェッショナル（LACP）」よりコミュニケーションズにおける優秀性が認められ、14の賞を受賞しています。
- カナダ・グループ・セービングス&リタイアメント・ソリューションズは、同部門が制度加入者向けに発行している2008年度末計算報告書について、コミュニケーションズ・コンサルタント会社のひとつであるダルバル（Dalbar）社より「最優秀（Excellent）」の格付けを与えられています。
- カナダ個人資産運用（インディビジュアル・ウェルス・マネジメント）部門は、同部門の優れた管理体制が高く評価され、「ナショナル・クオリティ・インスティテュート」が主催する「プログレッシブ・エクセレンス・プログラム」においてレベル III の認証を受け、「銀（Silver）」賞を贈られています。
- マニユライフ香港は、「香港ファイナンシャル・プランナーズ協会」および「サウス・チャイナ・モーニング・ポスト」紙より、2年連続で保険部門の「ファイナンス・プランニングに優れたベスト・カンパニー」に選ばれました。また、「シックス・シグマ・インスティテュート」より「プロジェクト」および「リーダーズ」部門の二つでシックス・シグマ賞を受賞しています。
- マニユライフ-シノケム社（中国）は、「カナダ・チャイナ・ビジネス・カウンシル（CCBC）」より「最優秀業績賞」を授与されました。同社はまた、CCBCの「ベスト・グローバル・ビジネス」賞で第2位に入賞しています。

- ジョン・ハンコック・バランスド・ファンドおよびジョン・ハンコック大型株式ファンドの運用を担当しているマニユライフ・グローバル・インベストメント・マネジメント米国チームは、「フォーブス」誌において、米国トップ 10 ポートフォリオ・マネージャーのひとつにランキングされています。このランキングは、ジェームス・ローウェル社が 8,000 を超えるポートフォリオ・マネージャーを対象に四半期毎に調査を行いその結果をまとめた新しい調査報告書である「ローウェル TRS100」にもとづいています。
- アジア各地のマニユライフに勤務する 5 名の債券ファンド・マネージャーは、「ザ・アセット」誌のベンチマーク調査において「2008 年度の現地通貨建て債券を扱う最も明敏な投資家」に選ばれています。5 名の内 3 名はさらに今回調査対象となったファンド・マネージャー自身が選ぶ優秀ファンド・マネージャーにも選ばれています。

マネジメントの見解および分析  
 財務業績ハイライト  
 (監査前)

		四半期業績			年度業績	
		2008年 第4四半期	2008年 第3四半期	2007年 第4四半期	2008年	2007年
株主純利益	(単位: 百万カナダドル)	(1,870)	510	1,144	517	4,302
希薄化後普通株1株利益	(単位: カナダドル)	(1.24)	0.33	0.75	0.32	2.78
普通株株主資本利益率	(%, 年換算ベース)	(28.6)	8.2	20.5	2.0	18.4
保険料および積立金	(単位: 百万カナダドル)	18,468	16,444	17,414	69,952	69,438
管理運用資産	(10億カナダドル)	404.5	385.3	396.3		
資本金	(10億カナダドル)	31.1	28.5	27.5		

純利益

2008年第4四半期の株主純損益は、総額27億2,700万ドルとなる数項目にわたる非現金費用を計上した結果、18億7,000万ドルの純損失となりました。前年同期においては、好調な資産運用実績およびその他各種プラス要因を反映し、11億4,400万ドルの株主純利益を計上しています。

株式市況の世界的下落が続いたことにより、第4四半期純利益は前年同期比29億2,000万ドル減となるとともに、債務不履行および信用格付けの格下げに伴う1億2,800万ドルの追加費用が発生する結果となりました。一方、保険数理手法および基礎率の変更を行なった結果3億2,100万ドルの収益増となり、また、税務関連で二つの相殺勘定項目が発生しています。

29億2,000万ドルの自己資本関連損失の内、24億700万ドルは、特別勘定保証債務(税引後ベース)の増加によるものであり、その内訳は、保証対象となっているファンド時価の減少による債務増が18億500万ドルおよび債務額の計測に使用していたスワップ利率が金利急落に伴い引き下げられたことによる債務増の6億200万ドルとなっています。残りの5億1,300万ドルの内訳は、非経験項目調整後責任準備金(1億9,600万ドル)、株価連動型および変額ユニバーサル型生命保険商品に係る将来手数料収入資産計上分の減少(1億ドル)、コーポレートおよびその他の事業部門における株主資本の減損(1億5,800万ドル)ならびに手数料収入減(5,900万ドル)となっています。

当四半期において、当社では、レバレッジド・リースへの投資を対象に税務関連引当金を1億8,100万ドル積み増す一方、時価会計に関連して保険会社に適用されまもなく施行される、カナダ税法改正が保険数理負債に及ぼす効果を勘案し、カナダにおいて1億8,100万ドルの実現利益を計上しています。

2008年通年ベースの株主純利益は、前年同期実績の43億200万ドルに対して、5億1,700万ドルとなりました。

## 希薄化後 1 株利益（損失）および普通株株主資本利益率

第 4 四半期の普通株式 1 株利益は、前年同期実績である 0.75 ドルの利益から 1.24 ドルの損失となりました。2008 年 12 月 31 日を期末日とする 3 ヶ月間の普通株株主利益率も前年同期実績である (+) 20.5% から (-) 28.6% となりました。普通株株主資本利益率の算定においては、売買目的有価証券およびキャッシュフロー・ヘッジに係る「その他の包括利益累積額 (Accumulated Other Comprehensive Income) (AOCI)」を除外しています。(非 GAAP 指標についての説明は 9 頁を参照願います)

## 保険料および積立金

2008 年第 4 四半期の保険料および積立金（カナダドル・ベース）は 185 億ドルとなり、前年同期実績である 174 億ドルを 6% 上回りました。株式市場の乱高下の影響を受けやすい商品を敬遠するという最近の顧客心理を反映し、為替変動の影響を除外した場合の保険料および積立金は、手数料ベースの事業および変額年金事業における積立金の減少により前年同期比 10% 減となっています。これらの落ち込みは、保険事業における保有契約の伸びならびにカナダ個人資産運用部門およびジョン・ハンコック定額商品部門における販売増により一部相殺されています。

## 管理運用資産

2008 年 12 月 31 日現在の管理運用資産は、4,045 億ドルに達し、前年同期実績を 82 億ドル（または 2%）上回りました。為替変動の影響を除外すると、管理運用資産は、事業の伸びにもかかわらず、株式市況下落による影響および機関投資家向けジョン・ハンコック定額商品の予定償還期到来に伴う支出増がこれら事業の伸びを上回り、前年同期比 14% 減となりました。

## 資本金

2008 年 12 月 31 日現在の総資本は前年同期実績である 275 億ドルを 36 億ドル上回る 311 億ドルとなりました。22 億 7,500 万ドルの普通株式発行、米ドル高および過去 12 ヶ月間に計上された純利益により資本金が増加したものの、売買目的有価証券にかかる未実現損失、4 億 300 万ドルの自社株式買い入れおよび過去 12 ヶ月間にわたって行われた 15 億 2,400 万ドルの株主配当金の支払いにより一部相殺される結果となっています。

法定自己資本比率要件を適正に満たすための管理は、主に各保険事業会社のレベル（MLI および JHLICO）で実施しています。2008 年 12 月 31 日現在の MLI の最低継続資本金/剰余金要件（MCCSR）比率は 233% であり、2008 年 9 月 30 日現在の 193% から 40 ポイント上昇しています。MLI の新規資本金増は主に MFC の普通株式発行および 20 億ドルの銀行借入を資金源としていますが、OSFI（カナダ金融機関監督官局）が実施した資本要件の改正による影響も加わり、第 4 四半期の純損失、親会社への配当金支払いおよび株価下落による特別勘定最低保証における必要資金増といった資本減少要因となる項目の合計額を上回っています。2008 年 12 月 31 日現在における JHLICO のリスク対応自己資本（「RBC」）比率は 400% と見込まれており、法定自己資本比率目標である 200% を大きく上回っています。

当社は、規制上自己資本と見なされない利率 5.625% の優先債券 5 億米ドルの償還期が到来したことから 2008 年 12 月 1 日に同金額の償還を行なっています。

## 部門別業績

株式市場等市況の乱高下が、全ての事業部門の第4四半期業績に影響を及ぼす結果となっており、いずれの事業部門においても、特別勘定最低保証および/または株価連動型・変額ユニバーサル型生命保険商品に係る将来手数料収入資産計上分の減少に関連する損失を計上しており、また、管理運用資産減に伴う手数料減さらには信用関連損失を蒙る結果となっています。このような市場からの影響はその他事業関連業績にも及んでいます。

2008年1月1日をもって、マニライフ・ファイナンシャルでは、資産運用損益の配分方法を変更し、当社における資産および関連リスク・ポジションの管理運用手法により一層合致した損益の配分を実施していくことを決定しました。資産運用損益は、現在、「インシュアランス」および「ウェルス・マネージメント」という二つのプール（セグメント）に分けて積立てが行われており、その後、各事業部門が積み立てるべき責任準備金額に応じて各事業部門に比例配分しています。それ以前においては、資産運用損益は、かかる損益を生み出す特定の資産を保有する各事業部門にてそれぞれ計上されており、信用関連の損益（クレジット・ゲイン、クレジット・ロス）については、コーポレートおよびその他セグメントにて計上されていました。特別勘定最低保証や変額ユニバーサル型生命保険および株価連動型保険契約債務において将来発生が見込まれる手数料といった、商品特性に関連する資産運用損益、および配当付保険といった完全パススルー商品で発生する資産運用損益は、上記プールには含まれておりません。過去の各期間における数値は上記新規表示方法に沿って表示されています。

## アジア・日本事業部

### カナダドル・ベース

		四半期業績			年度業績	
		2008年 第4四半期	2008年 第3四半期	2007年 第4四半期	2008年	2007年
株主純利益	(単位: 百万ドル)	(440)	216	205	177	851
保険料および積立金	(単位: 百万ドル)	2,320	2,169	2,831	9,749	10,406
管理運用資産	(単位: 10億ドル)	50.0	42.6	43.3		

### U.S. ドル・ベース

		四半期業績			年度業績	
		2008年 第4四半期	2008年 第3四半期	2007年 第4四半期	2008年	2007年
株主純利益	(単位: 百万ドル)	(363)	208	209	243	794
保険料および積立金	(単位: 百万ドル)	1,913	2,084	2,888	9,220	9,797
管理運用資産	(単位: 10億ドル)	40.8	40.2	43.8		

アジア・日本事業部は、2008年第4四半期において、純利益2億900万米ドルを計上した前年同期実績に対して、3億6,300万米ドルの株主純損失を計上する結果となりました。日本における変額年金の最低保証に関わる準備金の積み増しおよびアジア地域全域において資産運用事業における手数料収入減といった費用・損失項目は、事業の伸び、事業費削減および香港で実施した価格見直しによる収益増により一部相殺されました。2008年通年ベースでの株主純利益は、前年同期実績の7億9,400万米ドルに対して、2億4,300万米ドルとなりました。

第4四半期の保険料および積立金は19億米ドルに達したものの、前年同期実績である29億米ドルを34%下回る結果となりました。保有契約増および販売増に伴い保険料収入が9%増となったものの、不安定な株式市況による資産運用商品関連の積立金減少により、減少を余儀なくされました。

2008年12月31日現在の管理運用資産残高は、前年同期比30億米ドル減（7%減）となる408億米ドルに減少しました。契約者純キャッシュフローは54億米ドルと堅調な伸びを示し、また、台湾におい

て新たに買収した資産運用会社経由で引受けることとなったファンド資金が加わったものの、過去12ヶ月における株式市場の悪化というマイナス要因による運用資産減がこの増加分を上回り、減少に転じています。

### コンティンジェンシー（特記事項）

マニユライフ・ファイナンシャルは、レバレッジド・リース案件に投資している投資家のひとつであり、過去の年度において、現行の税取扱いが否認される場合に備え、未払税額に対する延滞金利を含め、1億7,800万米ドルの引当金（税引後）を積み立てています。2008年度において、第2四半期に3,300万米ドル（税引後）の積み増しを行うとともに、第4四半期においてもさらに1億5,200万米ドル（税引後）の積み増しを行なっています。当社としては、引き続き、上記取扱いに関し当初主張している税控除が適正なものであると確信しています。当社の予想が覆るとは思われませんが、万一、当社のレバレッジド・リースに関するこれまでの税法上の取扱いが否認されるような事態に至った場合には、金利を含む税引後の最大追加損失発生見込額は2008年12月31日現在で2億8,000万米ドルとなる見込みです。

### 業績および非 GAAP 指標（GAAP に準拠しない指標）

マニユライフ・ファイナンシャルでは、GAAP に準拠しない（非 GAAP の）多くの財務指標を使用して当社の全般的業績の測定および各事業部門の業績評価を行っています。非 GAAP 指標としては、普通株株主資本利益率、保険料および積立金、管理運用資産ならびに新契約エンベディッド・バリューなどがあります。非 GAAP 財務指標は GAAP にもとづき定義された用語ではなく、したがって、その他発行体が使用する類似の用語と比較対照できる可能性は低いと考えられます。

株主資本利益率は収益性を分析する指標の一つであり、純利益に対する自己資本の割合をパーセンテージで表したもので、普通株株主に分配可能な純利益の割合を示す収益性指標です。カナダ公認会計士協会（CICA）発行のハンドブックに記載されている金融商品にかかる新会計制度（セクション 3855）の2007年導入に伴い、一定の未実現利益および損失が発生することになりますが、これらは、「資本の部」に追加されている新たな項目に反映されており、該当期間の公表利益にはなんら影響を及ぼすものではありません。したがって、当社では、売買目的有価証券およびキャッシュフロー・ヘッジにかかる「その他の包括利益累積額（Accumulated Other Comprehensive Income）（AOCI）」を除外した平均普通株株主資本額を使って株主資本利益率を算定しています。

### マニユライフ・ファイナンシャルについて

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジアでは、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、当社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルおよびその関連子会社の管理運用資産は2008年12月31日現在4,045億カナダドル（3,303億米ドル）となっています。マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）およびフィリピン証券取引所（PSE）においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所（SEHK）では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は当社ホームページ（[www.manulife.com](http://www.manulife.com)）をご覧ください。

**添付別表:**財務実績ハイライト、連結損益計算書、連結貸借対照表、事業部門別情報

### 注記:

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは2009年2月12日午後2時（北米東部時間）に第4四半期決算に関する電話会議を開催します。参加を希望される場合には、カナダおよび海外からお掛けの場合は共に（416）340-2216に、また北米地域からお掛けの場合は、通話料無料の（866）898-9626に電話会議開始10分前にお電話いただき、お名前と組織・会社名を電話交換手にお告げください。なお、

本会議の内容は、(416) 695 - 5800 または(800)408-3053 (パスコード 3274825#) にお電話いただければ、2009年2月12日午後6時(東部時間)から2009年2月26日まで、録音にてお聴きいただけます。

また、同電話会議は2009年2月12日東部時間午後2時からマニユライフ・ファイナンシャル社ウェブサイトのウェブキャスト [www.manulife.com/quarterlyreports](http://www.manulife.com/quarterlyreports) でご覧いただけます。同日午後4時(東部時間)より、同じURLで同電話会議ウェブキャストの保存版がご覧になれます。

2008年第4四半期の財務諸表ならびに統計情報をまとめたパッケージは、次のマニユライフのウェブ・サイトからでもご入手いただけます: [www.manulife.com/quarterlyreports](http://www.manulife.com/quarterlyreports)。これら資料はウェブキャスト開始前にダウンロードすることができます。

### 将来の展望に関する記述についてのご注意

当ニューズリリースには、カナダ各州の証券法ならびに1995年米国私募証券訴訟改革法(U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995)に規定されている「宥恕条項(セーフ・ハーバー条項)」の趣意にもとづく将来の展望に関する記述が含まれています。こうした将来の展望に関する記述は、とりわけ、当社の目的、目標、戦略、意図、計画、信念、期待および予測に関連して表明されており、一般的に、以下の用語を使用していることから判別できます。例えば、「しれない」、「するつもりである」、「ありうる」、「はずである」、「したいと思う」、「ではないかと推測する」、「見通し」、「期待する」、「意図する」、「予測する」、「見込む」、「確信する」、「計画」、「予想」、「目標」および「引き続き」、もしくは、これらの否定用法または類似の用語を指します。当社は、これら将来の展望に関する記述で表明する期待は妥当なものであると確信するものですが、これら展望はリスクおよび不確実性を伴うものであり、かかる記述に過度の信頼を置くべきものではありません。かかる将来の展望を表明する場合には一定の重要な要因および前提条件等をもとに記述が行われており、実際の結果が、これら将来の展望に関する記述で表明もしくは暗示したものから大きく異なる可能性があります。当社の期待とは大きく異なる結果を実際に引き起こしうる要因の内、重要かつ特筆すべきものを以下に掲げます: 世界各地の一般的事業/経済・景気状況(例えば、株式市場の動向、金利変動、運用損失および債務不履行、信用スプレッドの変動ならびに保証会社および取引相手先の市場流動性および信用度、等々)、事業上の集中度および競合度、各国政府の法令・規制もしくは税法の改定、為替変動、当社流動性、取引相手先から受領する情報の正確度および取引相手先の債務履行能力、当社が採用する経理指針および保険数理手法の正確度、当社の評判を維持できる能力、法的・規制上の手続き、当社または公共インフラ・システムの主軸となる要素の崩壊もしくは変化、主要な経営陣を惹き付け長期にわたって確保できる能力、環境に対する懸念、当社の買収事業遂行能力および戦略的プランの実行能力、ならびに、常に変化する市場に適した当社商品およびサービスの提供能力等々があります。かかる将来の展望に関する記述の基調となる各種要因ならびに重要な要因および前提条件に関する追加情報は本文書中のみならず当社の最新のアニユアル・インフォメーション・フォームの「リスク要因」の項目、当社の最新のアニユアル・レポートに記載されているマネジメントの考察および分析にある「リスク管理」および「重要な会計方針および保険数理方針」の項目、さらには、カナダおよび米国の証券取引監督当局に提出されているその他書類でもご確認いただけます。当社はこの「将来の展望に関する記述」について更新することをお約束するものではありません。

#### 報道関係者からのお問い合わせ先:

Laurie Lupton  
(416) 852-7792  
[Laurie\\_Lupton@manulife.com](mailto:Laurie_Lupton@manulife.com)

#### 投資関係者からのお問い合わせ先:

Amir Gorgi  
1-800-795-9767  
[investor\\_relations@manulife.com](mailto:investor_relations@manulife.com)